

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第20期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ターボリナックスHD株式会社 （旧会社名 TLホールディングス株式会社）  TurbolinuxHD Corporation （旧英訳名 TL Holdings Corporation）
【英訳名】	（注）平成25年3月27日開催の第19期定時株主総会の決議により、平成25年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。なお、平成26年4月1日付で株式会社ジオネクスト（英訳名 GEONEXT Corporation）へ商号変更を予定しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井克仁
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	581,676	426,833	66,050	107,066	443,590
経常損失 (千円)	409,016	437,172	153,689	95,533	80,835
当期純損失 (千円)	614,929	667,403	183,790	61,276	92,898
包括利益 (千円)	-	-	186,926	61,276	92,898
純資産額 (千円)	417,449	95,782	22,359	38,917	183,134
総資産額 (千円)	566,182	111,109	172,310	70,602	216,584
1株当たり純資産額 (円)	2,588.84	523.88	34.26	2.98	7.30
1株当たり当期純損失金額 (円)	4,458.04	3,636.74	738.92	4.69	6.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	94.2	12.9	55.1	77.4
自己資本利益率 (%)	124.9	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	157.0	0.5	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,537	261,384	165,854	121,585	158,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,517	3,653	2,829	1	33,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,592	192,167	306,562	2,500	309,950
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	95,021	4,189	147,595	28,510	146,306
従業員数 (名)	80	20	4	6	9
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(6)	(1)	(-)	(29)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び20期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期及び第19期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

4 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高又は営業収益 (千円)	94,890	59,850	77,700	104,234	207,985
経常損失 (千円)	221,344	176,559	158,604	89,937	49,677
当期純損失 (千円)	262,810	977,387	358,705	55,225	90,436
資本金 (千円)	1,691,443	1,765,948	1,923,729	1,923,729	169,712
発行済株式総数 (株)	159,435	199,895	652,733	652,733	1,148,744
純資産額 (千円)	938,063	104,990	61,846	6,620	231,134
総資産額 (千円)	962,368	265,592	192,602	141,524	246,917
1株当たり純資産額 (円)	5,854.21	525.22	94.75	0.51	9.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1,905.29	5,325.87	1,442.16	4.23	6.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.0	39.5	32.1	4.7	87.3
自己資本利益率 (%)	31.5	187.4	430.0	161.3	76.1
株価収益率 (倍)	367.4	0.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	7	4	4	5	5
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(4)	(1)	(-)	(-)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び20期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期及び第19期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

4 平成21年5月1日より、ターボリナックス株式会社は新設分割方式にて純粋持株会社へ移行し、TLホールディングス株式会社に商号を変更しております。(新設会社としてターボリナックス株式会社を設立しております。)また、平成25年4月に商号をTLホールディングス株式会社からターボリナックスHD株式会社に変更しております。

5 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成7年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
平成9年7月	Pacific HiTech, Inc. (米国) より、同社日本法人の営業を譲り受ける
平成9年12月	TurboLinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
平成11年5月	当時の代表であったアーピング・ウイクリフ・ミラーにより、TurboLinux, Inc. (米国) が設立される
平成11年7月	TurboLinux, Inc. (米国) の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更。実質的な本社機能を米国に集約
平成11年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
平成11年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成14年8月	株式会社S R A が、TurboLinux, Inc. (米国) より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的財産権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R A の子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。また、TurboLinux, Inc. (米国) が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
平成16年5月	株式会社ライブドア (現、株式会社LDH) との株式交換により、同社の子会社となる
平成17年9月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成18年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
平成18年5月	TurboLinux India Private Ltd. を設立
平成18年8月	レーザーファイブ株式会社 (現、ターボソリューションズ株式会社) を子会社化
平成19年10月	エイミーストリートジャパン株式会社 (現、CJ-LINX株式会社) を設立
平成20年6月	Shanghai TurboLinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.) を子会社化
平成20年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
平成20年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
平成21年1月	資金調達のため、第三者割当による第9回新株予約権を発行
平成21年3月	資金調達のため、第三者割当による第10回新株予約権を発行
平成21年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
平成21年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
平成21年5月	上海衆儀労働サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
平成21年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
平成21年7月	資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権を発行
平成21年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd. を設立
平成21年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd. を設立
平成21年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
平成22年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
平成22年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成22年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成22年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
平成22年9月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第12回新株予約権を発行
平成22年10月	大阪証券取引所 (JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場) の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (グロース) に上場
平成22年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
平成22年11月	当社の前代表取締役が上海春天国際旅行社有限公司を当社取締役会の承認を得ずに無断譲渡
平成23年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
平成23年3月	CJ-LINX株式会社を売却。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労働サービス有限公司も売却
平成23年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却
平成23年6月	当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転
平成23年6月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成23年12月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成24年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するTurboLinux India Private Ltd. の株式をすべて売却
平成25年2月	株式会社東環を子会社化
平成25年3月	プラスワン株式会社を設立
平成25年4月	商号をターボリナックスHD株式会社に変更
平成25年5月	資本金を2,000万円に減資
平成25年5月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付第13回新株予約権を発行
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場
平成25年12月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権を発行
平成25年12月	プラスワン株式会社を売却
平成26年1月	株式20分割を実施及び単元株制度を採用
平成26年2月	日本地熱発電株式会社を設立

## 3【事業の内容】

## (1) 事業の概要について

当社グループはリナックスプロダクト・ソリューション・サポートの提供を核とするIT関連事業及び環境メンテナンス事業及び復興支援事業を核とする環境事業を主要な事業として営んでおります。

#### IT関連事業

ターボリナックス株式会社及びコネクト株式会社において、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション・サポートの提供及びモバイルコンテンツ事業を行っております。

また、ターボリナックス株式会社において無料回収を核とした中古パソコン事業を行っております。

#### 環境事業

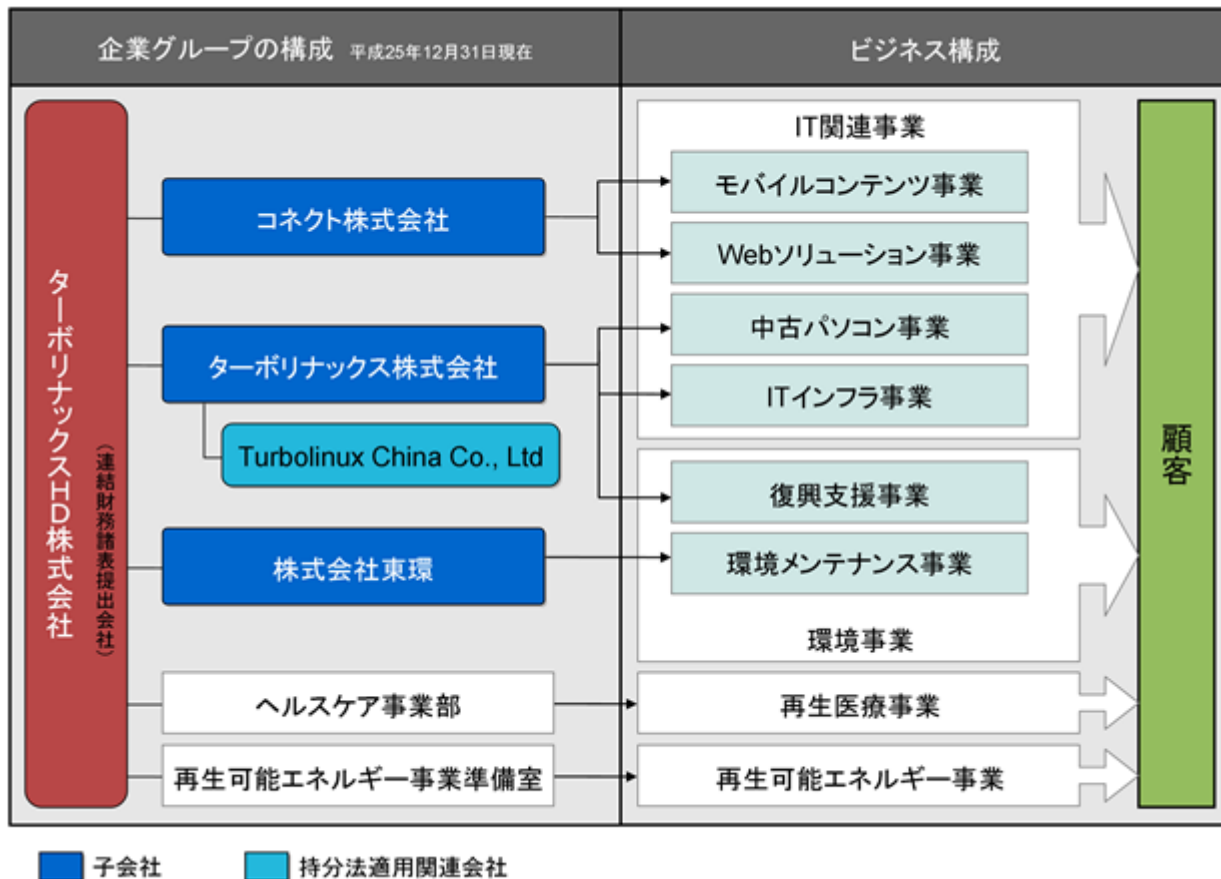
株式会社東環において環境メンテナンス事業及びターボリナックス株式会社において復興支援事業を行っております。

#### 新規事業

平成25年11月8日付「新たな事業（再生医療事業及び再生可能エネルギー事業）の開始に関するお知らせ」のとおり、当該新規事業を開始するために、ターボリナックスHD株式会社において、ヘルスケア事業部及び再生可能エネルギー事業準備室を開設しております。

#### (2) 当社グループの事業の系統図について

以上述べた事項を平成25年12月31日現在の事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。  
 2 平成26年2月4日付で、再生可能エネルギー事業を目的とする日本地熱発電株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ターボリナックス株式会社 (注)3,4	東京都台東区	50百万円	リナックス事業 環境サービス事業	100.0	役員の兼任等 4名 オフィスの賃貸 管理業務受託
コネクト株式会社 (注)2,3,4	東京都台東区	95百万円	ソリューション事業	90.0	役員の兼任等 3名 資金取引 オフィスの賃貸 管理業務受託
株式会社東環 (注)2,4	東京都台東区	5百万円	環境メンテナンス事業	100.0	役員の兼任等 3名 資金取引 オフィスの賃貸 管理業務受託
(持分法適用関連会社) Turbolinux China Co.,Ltd. (注)1	中国北京市	361万米ドル	リナックス事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 1名

(注)1 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成25年12月31日時点で、コネクトが424,400千円、東環が23,637千円であります。

3 コネクト及びターボリナックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	コネクト株式会社	ターボリナックス株式会社
(1) 売上高	86,753千円	173,212千円
(2) 経常損失( )	756千円	4,303千円
(3) 当期純損失( )	936千円	4,593千円
(4) 純資産額	424,400千円	5,086千円
(5) 総資産額	142,697千円	73,285千円

4 ターボリナックス(株)、コネクト(株)及び(株)東環は、当社の特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
IT関連事業	2(-)
環境事業	5(29)
本社(管理)	2(-)
合計	9(29)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 従業員数は前連結会計年度末に比べ3名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	42.0	3.9	4,632

事業部門の名称	従業員数(名)
リナックス事業	2(-)
環境事業	1(-)
本社(管理)	2(-)
合計	5(-)

(注)1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準内賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの影響もあり、円安傾向が継続し、全体的に順調な成長傾向を見せております。

情報産業についても、全体傾向にあわせて成長への足がかりをつかんだ様相をみせ、今後の成長への期待が高まっております。但し、保守・運用コストの削減ニーズは依然として根強い様相がみられ、より効率・効果的な製品・サービスの提供が求められています。このような状況下、当社グループは中期経営計画の基にIT事業への回帰を核とした事業再生を目指して、Webソリューション事業に加えモバイル・コンテンツ事業を開始したIT関連事業及び環境メンテナンス事業・復興支援事業を核とした環境事業の2事業分野に集中して営業活動を行ってまいりました。

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高443,590千円（前連結会計年度107,066千円）、営業損失76,380千円（前連結会計年度95,110千円）、経常損失80,835千円（前連結会計年度95,533千円）、当期純損失92,898千円（前連結会計年度61,276千円）となりました。

#### (IT関連事業)

IT関連事業はWebソリューション事業の顧客維持政策による堅調な推移に加えて、モバイルコンテンツ事業を開始したプラスワン株式会社の売上が貢献し、163,874千円の売上高となりました（前連結会計年度97,516千円）。しかしながら、売上計画の核と期待したモバイルコンテンツ関連の売上がキャラクター関連の使用交渉遅延から計上できることが不可能となり、対計画比では大幅なマイナスとなりました。収益面においては、営業利益率が高いWebソリューション事業製品の売上高の伸長が収益性の改善に大きく貢献し、営業利益は68,773千円（前連結会計年度25,708千円）となりました。

#### (環境事業)

環境事業は株式会社東環を子会社化したこと及び復興支援事業の工事受注を確保したことで、売上高は279,715千円（前連結会計年度9,550千円）と全体の売上高伸張に大きく貢献いたしました。収益面においては、株式会社東環を平成25年3月より連結子会社としたことにより、営業利益率が高く、安定的な売上を計上している環境メンテナンス事業が大きく貢献し、営業利益は27,318千円（前連結会計年度6,507千円）と大きく前年を上回りました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ117,795千円増加し、146,306千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は158,584千円の支出（前連結会計年度は121,585千円の支出）となりました。これは、臨時株主総会等増資に関連する費用計上により、税金等調整前当期純損失90,345千円を計上したこと、及び未払金及び未払法人税等のその他の流動負債が89,992千円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、子会社株式の取得による支出等により、33,570千円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、株式の発行等により、309,950千円の収入となりました。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

事業部門別の状況は以下の通りです。

#### (1)生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	12,500	566.4
環境事業	-	-
合計	12,500	566.4

#### (2)商品仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	67,334	127.2
環境事業	10,080	556.9
合計	86,463	157.9

#### (3)受注実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	163,874	-	168.0
環境事業	470,614	190,900	1,556.5
合計	634,489	190,900	496.7

## (4) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	163,874	168.0
環境事業	279,715	2,929.0
合計	443,590	414.3

(注)1 前連結会計年度及び当第連結年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	20,117	18.8	-	-
モジュール株式会社	17,500	16.3	-	-
株式会社イグアス	10,529	9.8	-	-
株式会社東洋ビルサービス	-	-	97,670	22.0
株式会社エム・テック	-	-	74,120	16.7

(注)2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 当連結会計年度の株式会社大塚商会、モジュール株式会社、株式会社イグアスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが事業の中核として携わっているIT関連事業、環境事業の市場は、今後も成長が見込まれております。また、新たに開始する2つの新規事業(再生医療及び再生可能エネルギー事業)も有望な分野であります。しかしながら、競争も激しい市場であることも事実であります。このような状況下で、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを有価証券報告書提出日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

## 顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

## 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業、環境メンテナンス事業及び2つの新規事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのためには、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成26年12月期の目標達成に向けた成長戦略推進のための人材を中核事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

## 財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となっております。平成26年12月期中に事業拡大に応じた事業資金・運転資金確保のための資金調達を計画し、平成26年12月期の目標達成及び次年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

## 内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善化計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成26年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

## 法令遵守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成26年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## オープンソース特有の問題について

## a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

## b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

#### システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

#### 株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達について

当社は、新株式または新株予約権証券の発行により資金調達を行うこととしておりますが、当社の事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	包括的ライセンス使用契約	平成19年10月22日～平成23年4月21日 (以後3年毎の自動更新)
㈱ジャストシステム	ソフトウェア	日本語入力ソフトATOKのライセンスOEM契約	平成11年7月1日～平成12年6月30日 (以後1年毎の自動更新)
㈱リコー	ソフトウェア	漢字書体等のライセンスOEM契約	平成13年9月3日～平成18年9月2日 (以後1年毎の自動更新)

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ145,982千円増加し、216,584千円となりました。これは平成25年12月25日付で新株式を発行した増資により、現金及び預金が117,795千円増加したこと及び株式会社東環の株式取得による「のれん」を38,654千円計上したことによる固定資産が増加したことが主な要因であります。当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ76,070千円減少し、33,449千円となりました。これは、平成25年12月25日付で行った増資により、法人税・社会保険等の滞納金の支払が完了したことにより、未払金、未払法人税、短期借入金等の計63,334千円が減少したことが主な要因であります。当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて222,051千円増加し、183,134千円となり、前連結会計年度末における債務超過の状況を解消いたしました。これは、当期純損失を92,898千円計上したものの、平成25年5月に行いました新株式の発行及び発行した新株予約権が全てが行使されたことによる増資、並びに平成25年12月に行いました新株式の発行による増資が主な要因であります。なお、当社は平成25年5月25日付で欠損補填を目的とした無償減資を行った結果、資本金が1,903,729千円、資本剰余金が1,907,720千円それぞれ減少し、利益剰余金が3,811,450千円増加しております。

### (3) 経営成績の分析



当連結会計年度の業績は、売上高443,590千円（前連結会計年度107,066千円）、営業損失76,380千円（前連結会計年度95,110千円）、経常損失80,835千円（前連結会計年度95,533千円）、当期純損失92,898千円（前連結会計年度61,276千円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業はWebソリューション事業の顧客維持政策による堅調な推移に加えて、モバイルコンテンツ事業を開始したプラスワン株式会社の売上が貢献し、163,874千円の売上高となりました（前連結会計年度97,516千円）。しかしながら、売上計画の核と期待したモバイルコンテンツ関連の売上がキャラクター関連の使用交渉遅延から計上することが不可能となり、対計画比では大幅なマイナスとなりました。収益面においては、営業利益率が高いWebソリューション事業製品の売上高の伸長が収益性の改善に大きく貢献し、営業利益は68,773千円（前連結会計年度25,708千円）となりました。

（環境事業）

環境事業は株式会社東環を子会社化したこと及び復興支援事業の工事受注を確保したことで、売上高は279,715千円（前連結会計年度9,550千円）と全体の売上高伸張に大きく貢献いたしました。収益面においては、株式会社東環を平成25年3月より連結子会社としたことにより、営業利益率が高く、安定的な売上を計上している環境メンテナンス事業が大きく貢献し、営業利益は27,318千円（前連結会計年度6,507千円）と大きく前年を上回りました。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ117,795千円増加し、146,306千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は158,584千円の支出（前連結会計年度は121,585千円の支出）となりました。これは、臨時株主総会等増資に関連する費用計上により、税金等調整前当期純損失90,345千円を計上したこと、及び未払金及び未払法人税等のその他の流動負債が89,992千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、子会社株式の取得による支出等により、33,570千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、株式の発行等により、309,950千円の収入となりました。

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に關する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、対費用効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資及び事業資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年度中に事業の拡大に応じた資本政策を計画し、平成26年度目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成26年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（６）事業の現状と今後の経営戦略

当社グループは、平成25年12月25日付で新株式発行による増資を行ったものの、依然として厳しい財務状況におかれていることを鑑み、当社の持続的成長を果たすために「土台作りの中期経営計画」を策定しております。売上高においては、伸張という当面の最低限の目標を達成しておりますが、収益性の改善という課題を残しております。この課題解決のために、安定的に高い収益性を実現できる事業に優先的に投資を行い、売上及び収益の双方を持続的に拡大する「成長戦略」で事業を推進してまいります。

これまで比較的高い収益性を実現しているWebソリューション事業を核としたIT関連事業及び環境メンテナンス事業に加えて、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業を新たに展開し、平成26年度12月期のみならず、次年度以降の中期的事業拡大・収益の確保を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社(東京都台東区)	本社施設	1,416	10	65	1,491	5

##### (2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
ターボリナックス(株)	本社(東京都台東区)	本社施設	-	49	-	49	1
コネクスト(株)	本社(東京都台東区)	本社施設	-	15	-	15	0
(株)東環	本社(東京都台東区)	本社施設	-	-	-	-	3

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	3,144,976株
計	3,144,976株

(注)当社は、平成25年11月8日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。それにより発行可能株式総数は59,754,544株増加し、62,899,520株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,148,744株	29,992,880株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、平成26年1月1日を効力発生日として採用した単元株式数は100株であります。
計	1,148,744株	29,992,880株	-	-

(注)1 普通株式のうち、11,494株については(金銭債権9,999千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

2 当社は平成25年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で1株を20株とする株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、株式数は21,826,136株増加し、発行済株式数は22,974,880株となっております。

3 提出日現在発行数には平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

平成25年11月8日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりあります。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,263	1,754
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	526,300(注)1	3,508,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	570	28.5(注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年12月26日 至平成27年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 570 資本組入額 285	発行価格 28.5(注)2 資本組入額 14.25(注)2
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社は平成25年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)	第20期 (平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,700	4,900
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	30,840	87,640
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	565	572
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	17,000	49,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	4,900
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	87,640
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	572
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	49,000

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)1	39,873株	159,435株	230,947千円	1,691,443千円	230,947千円	1,566,736千円
平成22年1月8日(注)1	600株	160,035株	2,005千円	1,693,448千円	2,005千円	1,568,742千円
平成22年3月18日(注)2	24,235株	184,270株	47,500千円	1,740,948千円	47,500千円	1,616,242千円
平成22年9月24日(注)3	15,625株	199,895株	25,000千円	1,765,948千円	25,000千円	1,641,242千円
平成23年6月24日(注)4	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,673,992千円
平成23年6月24日(注)5	32,500株	297,895株	15,031千円	1,813,730千円	15,031千円	1,689,023千円
平成23年12月28日(注)6	354,838株	652,733株	109,999千円	1,923,729千円	109,999千円	1,799,023千円
平成25年5月25日(注)7	-	652,733株	1,903,729千円	20,000千円	1,799,023千円	-
平成25年5月30日(注)8	57,471株	710,204株	24,999千円	44,999千円	24,999千円	24,999千円
平成25年5月30日～ 平成25年10月31日(注)1	87,640株	797,844株	24,707千円	69,706千円	24,707千円	49,706千円
平成25年12月25日(注)9	350,900株	1,148,744株	100,006千円	169,712千円	100,006千円	149,712千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 有償第三者割当  
割当先 株式会社百販ジャパン  
発行価格 3,920円  
資本組入額 1,960円
- 3 有償第三者割当  
割当先 毎日通販投資有限公司  
発行価格 3,200円  
資本組入額 1,600円
- 4 有償第三者割当  
割当先 山田至人  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円
- 5 有償第三者割当  
割当先 田中克治  
発行価格 925円  
資本組入額 462円50銭
- 6 有償第三者割当  
割当先 山田至人 木下文信 中武賢臣 加藤信子  
中山隆之 アーク株式会社 福井義高 齊藤孝  
発行価格 620円  
資本組入額 310円
- 7 無償減資による減少であります。
- 8 有償第三者割当  
割当先 渡部秀一 河崎幽子  
発行価格 870円  
資本組入額 435円
- 9 有償第三者割当  
割当先 株式会社リゾート&メディカル  
発行価格 570円  
資本組入額 285円

10 平成26年1月1日付をもって1株を20株に株式分割し、発行済株式総数が21,826,136株増加しております。

11 平成26年1月1日から平成26年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が7,018,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ105,182千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	3	64	4	8	6,609	6,689	-
所有株式数(株)	-	3,200	79	372,714	3,619	390	768,742	1,148,744	-
所有株式数の割合(%)	-	0.28	0.01	32.45	0.32	0.03	66.92	100.00	-

(注)上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	350,900	30.55
山田 至人	東京都大田区	100,600	8.76
河崎 幽子	福岡県大牟田市	25,832	2.25
長與 博典	東京都新宿区	24,570	2.14
二口 昌巳	千葉県船橋市	21,480	1.87
丸山 一幸	神奈川県横浜市港北区	14,600	1.27
白石 郁雄	熊本県熊本市中央区	14,244	1.24
佐伯 隆久	愛媛県新居浜市	12,000	1.04
安田 勝	神奈川県横浜市神奈川区	10,000	0.87
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号	10,000	0.87
計	-	584,226	50.86

(注)1.株式会社リゾート&amp;メディカルは、平成25年12月25日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより主要株主となっております。

2.山田至人氏は、平成25年12月25日に当社が第三者割当増資を行ったことに伴い主要株主ではなくなりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,148,744	1,148,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,148,744	-	-
総株主の議決権	-	1,148,744	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

該当事項はありません。

該当事項はありません。

該当事項はありません。

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は営業損失の発生及び営業キャッシュフローのマイナスが8期継続しており、誠に遺憾ながら多額の累積損失を抱えている状況から無配が続いております。まずは、累積損失の早期解消に向けて財務体質の強化を図り、内部留保を優先するため、今期も無配といたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成21年12月	第17期 平成22年12月	第18期 平成23年12月	第19期 平成24年12月	第20期 平成25年12月
最高(円)	26,700	8,710	2,128	1,505	2,510 189
最低(円)	4,500	1,276	800	360	487 117

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。それ以前は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。  
2. 印は、株式分割(平成25年12月26日、1株 20株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	742	692	710	1,010	2,510	2,100 189
最低(円)	580	612	602	580	1,045	1,210 117

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。  
2. 印は、株式分割(平成25年12月26日、1株 20株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		浅井克仁	昭和35年 5月4日生	昭和59年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年9月 ビジョン・キャピタルを共同で設立 平成15年1月 フットワークエクスプレス㈱代表取締役社長 平成21年4月 リッジウェイ・キャピタル・パートナーズ㈱入社 平成21年10月 同社取締役 平成23年6月 ㈱エパーライフ代表取締役 平成25年7月 ㈱ファーマフーズ顧問 平成25年12月 当社取締役 平成26年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年3月 コネクト㈱取締役(現任) 平成26年3月 ターボリナックス㈱取締役(現任) 平成26年3月 ㈱東環取締役(現任)	(注)1	- 株
取締役	経営企画 管理本部長	森蔭政幸	昭和42年 6月14日生	平成元年6月 コマツソフト㈱入社 平成8年2月 サイベース㈱入社 平成12年6月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員兼事業推進本部長 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ゼンド・ジャパン㈱(現コネクト㈱) 取締役(現任) 平成22年3月 ターボリナックス㈱代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役営業統括兼技術統括兼事業推進担当 平成25年2月 当社代表取締役社長 平成25年3月 ㈱東環取締役(現任) 平成26年2月 日本地熱発電㈱取締役(現任)	(注)1	100株
取締役		成瀬岳史	昭和37年 4月30日生	平成2年4月 ㈱大和総研(現㈱大和総研ホールディングス) 入社 平成15年7月 同社調査企画部長 平成21年8月 大和証券エスエムビーシー㈱(現大和証券㈱) 企業調査第二部長 平成22年11月 ㈱コロプラ入社 事業開発部長 平成24年4月 ㈱ジョイコム設立 代表取締役(現任) 平成25年11月 一般社団法人未活用熱エネルギー利用促進協議会設立 代表理事(現任) 平成26年2月 日本地熱発電㈱取締役(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注)1	- 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		飯富康生	昭和22年 1月8日生	昭和54年1月 日本コカコーラ(株) マーケティング・リサーチ部長 平成12年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長 平成15年4月 同社取締役営業本部長 平成21年3月 当社常勤監査役 平成23年12月 当社取締役 平成24年2月 ターボリナックス(株)取締役 平成24年3月 コネクト(株)取締役 平成25年3月 (株)東環取締役 平成26年3月 当社常勤監査役(現任) 平成26年3月 コネクト(株)監査役(現任) 平成26年3月 ターボリナックス(株)監査役(現任) 平成26年3月 (株)東環監査役(現任)	(注)2	-株
監査役		今井晴康	昭和23年 3月6日生	昭和45年4月 同心商事株式会社入社 昭和52年7月 矢野隆明税理士事務所入所 平成2年2月 麻生公認会計士事務所入所 平成4年4月 株式会社アトラス入社 平成7年7月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社経営管理部長 平成19年10月 同社常勤監査役 平成20年10月 同社監査役 平成23年12月 当社常勤監査役 平成24年2月 ターボリナックス(株)監査役 平成24年3月 コネクト(株)監査役 平成25年3月 (株)東環監査役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)3,5	-株
監査役		清水一成	昭和20年 6月15日生	昭和43年4月 新潟運輸(株)電算室・経理部 昭和56年7月 第一精工(株)(現(株)エンプラス)経理部 平成元年3月 (株)フォーバル経理部 平成5年6月 同社経理部長 平成7年6月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成14年8月 同社取締役兼米国P P O L取締役C F O 平成15年6月 同社常勤監査役 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)3,5	-株
監査役		菅谷幸彦	昭和39年 9月9日生	平成7年4月 弁護士登録(第2東京弁護士会)下山田法律事務所 平成18年9月 下山田・菅谷法律事務所開設 平成25年2月 菅谷・来司法律事務所開設 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)4,5	-株
計						100株

- (注)1. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
5. 監査役3人(今井晴康氏、清水一成氏、菅谷幸彦氏)は社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション、サポートを提供するIT関連事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社4社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会(原則毎月1回・取締役3名)並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会(原則毎月1回・監査役4名(うち社外監査役3名)」が定期的に開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

##### 「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員(社外を含む)及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編(M&Aを含む)及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

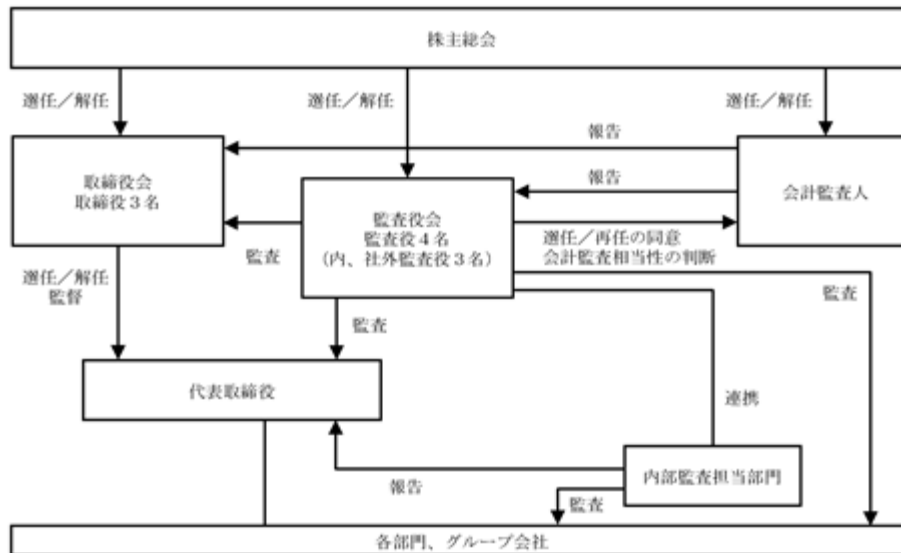
「取締役会」

取締役3名（常勤取締役3名）、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、うち社外監査役3名）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、うち社外監査役3名）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



□ 当該体制を採用する理由

当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、平成19年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である平成21年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役職員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・内部統制の方針及び原則
- ・内部統制の定義
- ・内部統制の範囲及び水準
- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した以下のとおりであります。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。

- ・前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されており、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的に開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社においての主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・事業の継続を中断・停止させる事象



・信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

#### 八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる社外監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

##### 「内部監査」

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

##### 「監査役会（監査役）の監査」

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤社外監査役3名の4名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

##### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人元和を会計監査人として選任いたしております。当事業年度において、監査業務を執行した監査法人元和に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明  
指定社員 業務執行社員 中川 俊介

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

##### 「社外取締役」

該当事項はありません。

##### 「社外監査役」

当社の社外監査役は3名で、経営者として豊富な経験、内部統制及び法務に関する専門知識など有しており、当社グループの経営に対して重要で関連な意見を言えることで機能的かつ有益であります。

##### 「社外監査役」と当社との関係

社外監査役と当社の間では、資本関係、取引関係等はありません。

##### 「社外監査役」の選任の考え方

当社は、会社の業務執行の適正さを保持するために、当社経営陣（業務執行を行う常勤取締役）を監督する機能として社外監査役を設定しております。当社は社外役員の選任に当たり、会社法上の社外監査役の要件を満たすだけでなく、独立性の観点から、当社の重要な取引先、得意先、大株主、コンサルタント及び顧問弁護士等の当社と多額な取引関係等がない者を選任する方針であります。

なお、社外監査役と内部監査執行部門及び監査役会との間では、内部監査及び監査役会監査報告時での情報交換等を通じて協力体制を構築し、連携を図っております。また、社外監査役と会計監査人との間では、必要に応じて情報交換を行い、連携を図っております。

##### 役員報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

取締役報酬（社外取締役を除く） 25,930千円

監査役報酬（社外監査役を除く） 該当事項はありません。

社外役員 3,750千円

上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。また、上記報酬額には、平成25年3月28日付で辞任した取締役1名（社外取締役1名）及び監査役1名（社外監査役1名）を含んでおります。なお、第20期事業年度末は、取締役6名（うち社外取締役0名）及び監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

ロ 当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

##### 株式の保有状況

該当事項はありません。

##### 取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## （２）【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	9,600千円	300千円	9,600千円	300千円
連結子会社	-	-	-	-
計	9,600千円	300千円	9,600千円	300千円

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の報酬を支払っております。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,510	146,306
受取手形及び売掛金	27,123	2,23,082
商品	7,700	1
未収入金	439	431
その他	3,213	4,764
貸倒引当金	28	24
流動資産合計	66,957	174,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,700	1,416
工具、器具及び備品(純額)	104	75
有形固定資産合計	1,805	1,492
無形固定資産		
のれん	-	38,654
その他	435	305
無形固定資産合計	435	38,959
投資その他の資産		
その他	1,404	1,570
投資その他の資産合計	1,404	1,570
固定資産合計	3,645	42,022
資産合計	70,602	216,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,509	7,921
未払金	52,183	14,318
短期借入金	10,000	-
未払法人税等	17,890	2,421
前受金	6,895	-
預り金	13,433	4,722
その他	5,606	4,065
流動負債合計	109,519	33,449
負債合計	109,519	33,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,923,729	169,712
資本剰余金	1,907,720	149,712
利益剰余金	3,870,367	151,816
株主資本合計	38,917	167,608
新株予約権	-	15,525
純資産合計	38,917	183,134
負債純資産合計	70,602	216,584

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	107,066	443,590
売上原価	51,428	1 303,769
売上総利益	55,638	139,820
販売費及び一般管理費	2 150,748	2 216,201
営業損失( )	95,110	76,380
営業外収益		
受取利息	106	284
為替差益	3,078	6,568
その他	665	630
営業外収益合計	3,850	7,483
営業外費用		
支払利息	342	896
手形売却損	-	2,312
持分法による投資損失	3,088	6,572
その他	842	2,157
営業外費用合計	4,273	11,938
経常損失( )	95,533	80,835
特別利益		
受取損害賠償金	25,000	-
債務消滅益	10,661	-
特別利益合計	35,661	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	9,510
特別損失合計	-	9,510
税金等調整前当期純損失( )	59,872	90,345
法人税、住民税及び事業税	1,404	2,553
法人税等合計	1,404	2,553
少数株主損益調整前当期純損失( )	61,276	92,898
当期純損失( )	61,276	92,898

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	61,276	92,898
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	61,276	92,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,276	92,898
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	1,923,729	1,907,720	3,809,090	22,359	22,359
当期変動額					
当期純損失( )	-	-	61,276	61,276	61,276
当期変動額合計	-	-	61,276	61,276	61,276
当期末残高	1,923,729	1,907,720	3,870,367	38,917	38,917

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,923,729	1,907,720	3,870,367	38,917	-	38,917
当期変動額						
新株の発行	125,006	125,006	-	250,012	-	250,012
新株の発行(新株予約権の行使)	24,705	24,705	-	49,411	411	49,000
減資	1,903,729	1,903,729	-	-	-	-
欠損填補	-	3,811,450	3,811,450	-	-	-
当期純損失( )	-	-	92,898	92,898	-	92,898
新株予約権の発行	-	-	-	-	15,937	15,937
当期変動額合計	1,754,017	1,758,008	3,718,551	206,525	15,525	222,051
当期末残高	169,712	149,712	151,816	167,608	15,525	183,134



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	59,872	90,345
減価償却費	517	802
のれん償却額	-	1,680
貸倒引当金の増減額( は減少)	13	0
受取利息	106	284
支払利息	342	896
持分法投資損益( は益)	3,088	6,572
関係会社株式売却損益( は益)	-	9,510
受取損害賠償金	25,000	-
債務消滅益	10,661	-
売上債権の増減額( は増加)	14,369	10,218
たな卸資産の増減額( は増加)	7,700	3,403
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,011	2,995
仕入債務の増減額( は減少)	8,781	2,408
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,131	89,992
その他	2,929	6,569
小計	120,315	154,695
利息の受取額	106	284
利息の支払額	326	912
法人税等の支払額	1,050	3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,585	158,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	-	4,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 27,439
差入保証金の回収による収入	30	-
差入保証金の差入による支出	30	-
関係会社株式の売却による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4 1,831
貸付けによる支出	-	18,000
貸付金の回収による収入	-	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	33,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	2,500	5,000
株式の発行による収入	-	289,012
新株予約権の発行による収入	-	15,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	309,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	119,084	117,795
現金及び現金同等物の期首残高	147,595	28,510
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,510	1 146,306

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、対費用効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要な設備投資及び事業資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年度中に事業の拡大に応じた資金調達を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成26年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	ターボリナックス株式会社 コネクト株式会社 株式会社東環

上記のうち、株式会社東環については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、プラスワン株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成25年12月27日付で当社が所有する株式全て売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
持分法を適用しない理由	

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	建物及び構築物	15年
		工具器具備品	4~10年
無形固定資産	定額法	ソフトウェア	5年

- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 収益の計上基準  
取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。
- (6) のれん償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理について 税抜方式

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産	19,314千円	19,627千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	16,723千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	- 千円	9,048千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	22,920千円	42,480千円
給与手当	33,505	36,505
減価償却費	517	802
支払報酬	24,407	22,731
支払手数料	18,566	72,167

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	652,733株	-	-	652,733株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	652,733株	496,011株	-	1,148,744株

(注)普通株式の増加496,011株は、株式発行による増加408,371株と、新株予約権の行使による増加87,640株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度首	当連結会計 年度増	当連結会計 年度減	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	第13回新株予約権	普通株式	-	87,640	87,640	-	-
	第14回新株予約権	普通株式	-	526,300	-	526,300	15,525
合計			-	613,940	87,640	526,300	15,525

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第13回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第13回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4 第14回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	28,510千円	146,306千円
現金及び現金同等物	28,510千円	146,306千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社へ貸付債務を目的財産とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

資本金の増加額	4,999 千円
資本準備金の増加額	4,999
短期借入金の減少額	9,999

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社東環を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東環株式の取得価額と株式会社東環取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	15,060 千円
のれん	40,334
流動負債	25,395
株式会社東環の取得価額	30,000
株式会社東環現金及び現金同等物	2,560
差引: 株式会社東環の取得のための支出	27,439

4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりプラスワン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにプラスワン株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	13,229 千円
固定資産	3,940
流動負債	7,160
株式売却損	9,510
プラスワン株式会社株式の売却価額	500
プラスワン株式会社現金及び現金同等物	2,331
差引: 売却による支出	1,831

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制をとっております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,510	28,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,123	27,123	-
資産計	55,633	55,633	-
(1) 買掛金	3,509	3,509	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払金	52,183	52,183	-
負債計	65,693	65,693	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	146,306	146,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,082	23,082	-
資産計	169,389	169,389	-
(1) 買掛金	7,921	7,921	-
(2) 未払金	14,318	14,318	-
負債計	22,239	22,239	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,510	-
受取手形及び売掛金	27,123	-

当連結会計年度（平成25年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	146,306	-
受取手形及び売掛金	23,082	-

## （有価証券関係）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 5,794	未払事業税 341
減価償却費超過額 126	減価償却費超過額 75
長期前払費用償却超過額 37,146	長期前払費用償却超過額 26,173
繰越欠損金 1,322,003	繰越欠損金 1,284,620
その他 40,105	その他 40,102
繰延税金資産小計 1,405,177	繰延税金資産小計 1,351,314
評価性引当金 1,405,177	評価性引当金 1,351,314
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産（負債）の純額 -	繰延税金資産（負債）の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	同左

## （企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、平成25年2月28日付にて、株式会社東環の株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。

## 1. 会社の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社東環
被取得企業の事業の内容	ビル清掃管理、ビル設備管理、 電気照明器具の販売及び設備工事の請負

(2) 企業結合を行った主な理由 環境メンテナンス・サービス事業の拡大

(3) 企業結合日 平成25年2月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更なし

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社東環の全株式を取得し連結子会社化したことによる

## 2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 30,000千円

取得原価 30,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 40,334千円

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識

(2)償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,060千円
資産合計	15,060千円
流動負債	25,395千円
負債合計	25,395千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(事業分離)

当社は、平成25年12月27日の取締役会において、当社子会社であるプラスワン株式会社の全株式を売却することを決議し、平成25年12月27日付で譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離した子会社及び分離先の名称  
 分離した子会社：プラスワン株式会社  
 分離先：尾端 友成  
 分離した事業の内容  
 Eコマース等のサービス事業  
 事業分離を行った理由

平成25年3月にIT関連事業を中核とする事業拡大を目指して、プラスワンを設立いたしました。しかしながら、コンテンツ配信サービスの進捗の遅れから当初の事業目的を達成することができず、売上に対する貢献はあったものの、営業キャッシュフローでの貢献がない状況が続いておりました。今後の当社の事業展開に関する方向性とプラスワン代表取締役 尾端友成が目指す方向性に差異があり、当社としてはプラスワンを連結子会社として継続することは、当社の今後の事業戦略の展開に適合しないとの結論に達しました。これらの検討に基づき、当社が保有するプラスワンの株式を、尾端氏に譲渡することを決議いたしました。

事業分離日

平成25年12月27日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損9,510千円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主要な内訳

流動資産	13,229千円
固定資産	3,940千円
資産合計	17,170千円
流動負債	7,160千円
負債合計	7,160千円

会計処理

プラスワン株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

IT関連事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	56,953千円
営業損失	28,967千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

IT関連事業	リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス、LED商品の仕入販売、復興支援工事等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,874	279,715	443,590	-	443,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	163,874	279,715	443,590	-	443,590
セグメント利益	68,773	27,318	96,092	172,472	76,380
セグメント資産	11,116	66,434	77,551	139,032	216,584
その他の項目					
減価償却費	388	-	388	413	802
のれん償却額	-	1,680	1,680	-	1,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,300	-	4,300	-	4,300

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 172,472千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額139,032千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「IT関連事業」の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えていたため、セグメント情報の記載を省略しておりました。当連結会計年度より「環境事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントに基き作成すると次のとおりとなります。

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,516	9,550	107,066	-	107,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	97,516	9,550	107,066	-	107,066
セグメント利益	25,708	6,507	32,215	127,325	95,110
セグメント資産	20,177	6,895	27,072	43,530	70,602
その他の項目					
減価償却費	34	-	34	483	517

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社大塚商会	20,117千円	IT関連事業（ソリューション）
モジュール株式会社	17,500千円	IT関連事業（ソリューション）
株式会社イグアス	10,529千円	IT関連事業（ソリューション）

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報



## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社東洋ビルサービス	97,670千円	環境事業（メンテナンス）
株式会社エムテック	74,120千円	環境事業（復興支援）

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	計		
当期末残高	-	38,654	38,654	-	38,654

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

- 1 関連当事者との取引 該当事項はありません。  
2 親会社及び重要な関連会社に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

- 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社東洋ビルサービス	東京都千代田区	30	ビルメンテナンス業	-	1名	業務委託	清掃業務委託	97,670	売掛金	5,838
								業務委託	13,395	買掛金	1,422
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	e-World Capital Partners Japan(株)	東京都新宿区	30	販売業	-	1名	取引先	商品の販売	15,000	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	尾端友成	-	-	プラスワン㈱ 代表取締役	-	資金の借入	資金の借入	5,000	-	-

## 2 親会社及び重要な関連会社に関する事項 該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	2円98銭	1株当たり純資産額	7円30銭
1株当たり当期純損失金額	4円69銭	1株当たり当期純損失金額	6円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年 1月 1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	61,276	92,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	61,276	92,898
普通株式の期中平均株式数(株)	13,054,660	14,493,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、株式分割の実施を決議いたしました。また、平成25年12月24日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元株制度を採用いたしました。

## 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画書」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、定款を一部変更し単元株制度を採用いたしました。

## 株式分割の割合

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を1株につき20株の割合を持って分割いたしました。

## 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,148,744株

今回の分割により増加する株式数 21,826,136株

株式分割後の発行済株式総数 22,974,880株

株式分割後の発行可能株式総数 62,899,520株

## 単元株制度の採用

単元株式数を100株といたしました。

## 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成26年1月1日を効力発生日といたしました。

## 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

## 2. 子会社の設立

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、子会社を設立することについて以下のとおり決議し、設立いたしました。

## 設立の目的

地熱エネルギーを有効活用した地熱・温泉バイナリー発電事業を展開するため。

## 会社の概要

- (1)名称 日本地熱発電株式会社  
 (2)本社所在地 東京都江東区常盤2丁目14番11号  
 (3)資本金 30,000千円  
 (4)代表者 代表取締役社長 関塚 聖一  
 (5)主な事業内容 未活用の再生エネルギーによる発電事業及びその管理、運営並びに電気の供給、販売等に関する業務  
 (6)出資比率 当社100%  
 (7)設立年月日 平成26年2月4日

## 3. 新株予約権の行使による増資

平成26年1月1日から平成26年3月28日までに第14回新株予約権5,263個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び株式数 普通株式10,526,000株

増加した資本金 157,758千円

増加した資本準備金 157,758千円

これにより、平成26年3月28日現在の普通株式の発行済株式数は33,500,880株、資本金は327,470千円、資本準備金は307,470千円となりました。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	-	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,000	-	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	62,647	165,848	342,855	443,590
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	9,803	27,602	20,502	90,345
四半期(当期)純損失金額(千円)	10,158	28,853	22,303	92,898
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	0.78	2.17	1.58	6.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.78	1.39	0.46	4.74

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,225	134,870
売掛金	11,917	5,838
関係会社短期貸付金	-	10,000
未収入金	189,803	166,622
立替金	30,672	19,509
その他	302	334
貸倒引当金	101,826	123,439
流動資産合計	138,093	213,735
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,261	2,261
減価償却累計額	561	845
建物附属設備(純額)	1,700	1,416
工具、器具及び備品	1,566	1,566
減価償却累計額	1,556	1,556
工具、器具及び備品(純額)	10	10
有形固定資産合計	1,710	1,426
無形固定資産		
ソフトウェア	195	65
その他	120	120
無形固定資産合計	315	185
投資その他の資産		
関係会社株式	0	30,000
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
関係会社長期未収入金	171,678	171,678
差入保証金	1,404	1,404
その他	1	165
貸倒引当金	321,678	321,678
投資その他の資産合計	1,404	31,570
固定資産合計	3,430	33,182
資産合計	141,524	246,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,000	-
未払金	51,997	11,774
未払法人税等	17,145	1,849
預り金	13,222	776
仮受金	40,501	-
その他	2,036	1,383
流動負債合計	134,903	15,783
負債合計	134,903	15,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,923,729	169,712
資本剰余金		
資本準備金	1,799,023	149,712
その他資本剰余金	108,696	-
資本剰余金合計	1,907,720	149,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,824,829	103,816
利益剰余金合計	3,824,829	103,816
株主資本合計	6,620	215,608
新株予約権	-	15,525
純資産合計	6,620	231,134
負債純資産合計	141,524	246,917

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	2 104,234	2 207,985
営業費用	1 196,467	1, 2 255,885
営業損失( )	92,232	47,900
営業外収益		
受取利息	2 3,092	280
その他	325	0
営業外収益合計	3,417	280
営業外費用		
支払利息	342	896
その他	779	1,160
営業外費用合計	1,122	2,056
経常損失( )	89,937	49,677
特別利益		
受取損害賠償金	25,000	-
債務消滅益	10,661	-
特別利益合計	35,661	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	8,500
関係会社債権放棄損	-	31,309
特別損失合計	-	39,809
税引前当期純損失( )	54,275	89,486
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失( )	55,225	90,436

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,923,729	1,799,023	108,696	1,907,720	3,769,603	3,769,603	61,846
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失( )	-	-	-	-	55,225	55,225	55,225
当期変動額合計	-	-	-	-	55,225	55,225	55,225
当期末残高	1,923,729	1,799,023	108,696	1,907,720	3,824,829	3,824,829	6,620

	純資産合計
当期首残高	61,846
当期変動額	
新株の発行	-
当期純損失( )	55,225
当期変動額合計	55,225
当期末残高	6,620

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,923,729	1,799,023	108,696	1,907,720	3,824,829	3,824,829	6,620
当期変動額							
新株の発行	125,006	125,006	-	125,006	-	-	250,012
新株の発行（新株予約権の行使）	24,705	24,705	-	24,705	-	-	49,411
減資	1,903,729	1,799,023	3,702,753	1,903,729	-	-	-
欠損填補	-	-	3,811,450	3,811,450	3,811,450	3,811,450	-
当期純損失（ ）	-	-	-	-	90,436	90,436	90,436
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,754,017	1,649,311	108,696	1,758,008	3,721,013	3,721,013	208,987
当期末残高	169,712	149,712	-	149,712	103,816	103,816	215,608

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	6,620
当期変動額		
新株の発行	-	250,012
新株の発行（新株予約権の行使）	411	49,000
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	-	90,436
新株予約権の発行	15,937	15,937
当期変動額合計	15,525	224,513
当期末残高	15,525	231,134



## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社は、営業損失の発生及び当期純損失が8期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

## 1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社は安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

## 2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

## 3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、対費用効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要な設備投資及び事業資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年度中に事業の拡大に応じた資金調達を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成26年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## ( 重要な会計方針 )

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法 建物附属設備 15年

工具器具備品 7～8年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式

## ( 貸借対照表関係 )

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
立替金	30,672千円	19,509千円
未収入金	183,294	166,566
仮受金	40,501	-

## ( 損益計算書関係 )

## 1 営業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	33,172千円	30,314千円
役員報酬	22,920	29,680
支払手数料	17,364	64,962
支払報酬	23,637	20,113
貸倒引当金繰入額	50,251	21,612
減価償却費	482	413
関係会社業務委託費	-	61,790

すべて一般管理費であります。

## 2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	96,000千円	114,015千円
営業費用	-	61,790
受取利息	3,000	-

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日至 平成24年12月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

関係会社株式及び関連会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式及び関連会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
関係会社株式	0	30,000
関連会社出資金	0	0
計	0	30,000

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 5,794	未払事業税 341
減価償却費超過額 25	減価償却費超過額 16
貸倒引当金 150,937	貸倒引当金 159,709
関係会社株式評価損 116,563	関係会社株式評価損 116,563
繰越欠損金 1,100,154	繰越欠損金 1,068,336
その他 8,411	その他 8,411
繰延税金資産小計 1,381,887	繰延税金資産小計 1,353,378
評価性引当金 1,381,887	評価性引当金 1,353,378
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産(負債)の純額 -	繰延税金資産(負債)の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	2 同左

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当社は、賃貸契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	0円51銭	1株当たり純資産額	9円38銭
1株当たり当期純損失金額	4円23銭	1株当たり当期純損失金額	6円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成24年 1月 1日至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年 1月 1日至平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	55,225	90,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	55,225	90,436
普通株式の期中平均株式数(株)	13,054,660	14,493,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、株式分割の実施を決議いたしました。また、平成25年12月24日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元株制度を採用いたしました。

## 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画書」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、定款を一部変更し単元株制度を採用いたしました。

## 株式分割の割合

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を1株につき20株の割合を持って分割いたしました。

## 分割による増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,148,744株
今回の分割により増加する株式数	21,826,136株
株式分割後の発行済株式総数	22,974,880株
株式分割後の発行可能株式総数	62,899,520株

## 単元株制度の採用

単元株式数を100株といたしました。

## 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成26年1月1日を効力発生日といたしました。

## 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

## 2. 子会社の設立

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、子会社を設立することについて以下のとおり決議し、設立いたしました。

## 設立の目的

地熱エネルギーを有効活用した地熱・温泉バイナリー発電事業を展開するため。

## 会社の概要

(1)名称	日本地熱発電株式会社
(2)本社所在地	東京都江東区常盤2丁目14番11号
(3)資本金	30,000千円
(4)代表者	代表取締役社長 関塚 聖一
(5)主な事業内容	未活用の再生エネルギーによる発電事業及びその管理、運営並びに電気の供給、販売等に関する業務
(6)出資比率	当社100%
(7)設立年月日	平成26年2月4日

## 3. 新株予約権の行使による増資

平成26年1月1日から平成26年3月28日までに第14回新株予約権5,263個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び株式数	普通株式10,526,000株
増加した資本金	157,758千円
増加した資本準備金	157,758千円

これにより、平成26年3月28日現在の普通株式の発行済株式数は33,500,880株、資本金は327,470千円、資本準備金は307,470千円となりました。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	2,261	-	-	2,261	845	283	1,416
工具、器具及び備品	1,566	-	-	1,566	1,556	-	10
有形固定資産計	3,828	-	-	3,828	2,401	283	1,426
無形固定資産							
ソフトウェア	650	-	-	650	585	130	65
その他	120	-	-	120	-	-	120
無形固定資産計	770	-	-	770	585	130	185

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)(千円)	当期減少額(その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	423,504	21,612	-	-	445,117

(注) 計上の理由及び算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	176
預金 普通預金	134,694
預金計	134,694
合計	134,870

## b 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビルサービス	5,838
合計	5,838

## c 未収入金

相手先	金額(千円)
コネクト(株)	127,830
(株)東環	20,280
ターボリナックス(株)	18,455
その他	56
合計	166,622

## d 立替金

相手先	金額(千円)
ターボリナックス(株)	12,261
コネクト(株)	6,983
(株)東環	264
合計	19,509

## 固定資産

## a 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)東環	30,000
その他	0
合計	30,000

## b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
コネクト(株)	150,000
合計	150,000

## c 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
コネクト(株)	171,678
合計	171,678

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 <a href="http://www.turbolinuxhd.com/ir/announcements.html">http://www.turbolinuxhd.com/ir/announcements.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成25年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で1株を20株とする株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 単元未満株式の買取につきましては、平成26年1月1日以降、以下のとおりであります。

取扱場所(特別口座)

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及び添付書類

事業年度（第19期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成25年11月8日関東財務局長に提出

第三者割当による新株式の発行によるものであります。

平成25年11月8日関東財務局長に提出

第三者割当による新株予約権証券の発行によるものであります。

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年11月12日関東財務局長に提出

平成25年11月8日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）に係る訂正届出書であります。

平成25年11月12日関東財務局長に提出

平成25年11月8日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）に係る

訂正届出書であります。

平成25年11月13日関東財務局長に提出

平成25年11月12日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）の訂正届出書に係る

訂正届出書であります。

平成25年11月13日関東財務局長に提出

平成25年11月12日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）の訂正届出書に係る

訂正届出書であります。

平成25年12月24日関東財務局長に提出

平成25年11月8日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）に係る訂正届出書であります。

平成25年12月24日関東財務局長に提出

平成25年11月8日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）に係る

訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月28日

ターボリナックスHD株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているターボリナックスHD株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ターボリナックスHD株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続して発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年11月8日開催の取締役会決議及び平成25年12月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を実施し、単元株制度を採用している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年1月30日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成26年2月4日に設立している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、第14回新株予約権について権利行使があった。



当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ターボリナックスHD株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ターボリナックスHD株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

ターボリナックスHD株式会社

取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているターボリナックスHD株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ターボリナックスHD株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生が8期継続して発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年11月8日開催の取締役会決議及び平成25年12月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を実施し、単元株制度を採用している。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年1月30日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成26年2月4日に設立している。

4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、第14回新株予約権について権利行使があった。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。